

WGにおける主な意見

1. 見守りサービスWG (2017/12/12 開催)

(1) 状況把握サービスに関する意見

- ・状況把握については、レベルを安否確認にとどめるのか、入居者の身体などの状態の把握まで求めるかによって対応が変わってくる。
- ・安否確認は、駆けつけ対応とセットで情報通信技術を活用することも考えられるのではないかと。(多くの事業者は、食事提供、ごみ出しサービス、血圧測定時等に安否確認を実施しており、必ずしもセンサー等を活用しない事例もある。)
- ・一方で、入居者の状況把握については、生活相談と同じように専門家による対応が必要ではないか。

(2) 生活相談サービスに関する意見

- ・生活相談については、外部機関に電話をして相談できる、定期的に専門家による相談時間を設ける等のサービスを提供している高齢者向け住宅の例もある。
- ・生活相談は対面での対応が必要ではあるが、高齢者が望むときに訪問することができていれば、必ずしも常駐している必要はないのではないかと。
- ・安否確認を行う際に生活相談を一緒に受けることも多い。安否確認と生活相談は関連が深いものとして考えることが必要ではないか。

(3) 地域による見守りに関する意見

- ・地域による見守りは、見守りを実施する主体と新たに契約しなければならず、サービスへの対価が必要となるのではないかと。
- ・サービス付き高齢者向け住宅が地域にサービスを提供していく地域資源として、地域とつながっていくことが必要ではないかと。

(4) その他の意見

- ・自立した高齢者が対象のサービス付き高齢者向け住宅では、情報通信技術を用いた遠隔の見守り対応が可能ではないかと。一方で、要介護高齢者が対象の住宅では、様々な生活相談が多数あり、状況が異なるのではないかと。
- ・自立した高齢者を想定した議論が中心であったが、10年後に要介護状態となった場合のことも想定して議論する必要があるのではないかと。
- ・安否確認や生活相談の要件を議論する場合、サ高住ではなく単なる高齢者向けマンションになってしまわないか整理が必要ではないかと。

2. 表示・入居相談WG（2017/12/21 開催）

（1）情報提供システムに関する意見

① サービス付き高齢者向け住宅登録情報提供システムの現状について

- ・探す人がエンドユーザー（高齢者・家族）なのか専門職なのかによって、必要な情報も異なる。情報提供システムの閲覧者が高齢者本人なのか、家族なのか、ケアマネージャーなのか、業者なのかを分析すべきではないか。
- ・エンドユーザーは情報提供システムを知らないことも多く、情報を読み解くのも難しいのではないか。

② 情報提供システムの活用について

- ・民間ポータルサイトによる転載利用も含め、情報が活用されればよい。一括ダウンロード等事業者が活用しやすい形での情報提供も検討すべきではないか。
- ・紹介事業者など情報システムの利用者にどのようなサイトであれば利用するかをヒアリングしてはどうか。利用を促進することにより、運営事業者が定期的に情報を更新するインセンティブになるのではないか。
- ・医療や介護の専門職は、運営情報に関心がある。運営情報の掲載率（現状 15%）を上げる必要があるのではないか。

（2）表示（ラベリング）に関する意見

- ・エンドユーザーは、有料老人ホームかサービス付き高齢者向け住宅かなどの制度ごとに探しておらず、身体状況・立地・環境・費用・サービスのバランスで探している。高齢者向け住まいの種類が細分化され、分かりづらい。
- ・利用者は基本的には24時間ケアが必要な人と、その手前の人に大別されると思う。選択の際には、まずはどちらの категорияに属するかで選び、次に費用負担で選ぶといった流れになるのではないか。
- ・サービス付き高齢者向け住宅も有料老人ホームも、一体的に情報を入手できるようにすべきではないか。

（3）入居相談に関する意見

- ・入居の際の情報ルートは、HP等の広告、紹介業者、病院の紹介などが主。
- ・探す人も類型が多く複雑なため、紹介業者に頼らざるをえないが、紹介する側も知識が不十分な場合がある。知識や能力の向上が必要ではないか。
- ・消費者の不利益とならないよう、業界の自主規制や専門職団体でルールづくりを進めるのが望ましいのではないか。

(参考) WGのメンバー

1. 見守りサービスWG

<メンバー>

(敬称略、順不同)

三浦 研	京都大学大学院工学研究科 教授 (座長)
井上 由起子	日本社会事業大学専門職大学院 教授
羽生 和人	総合警備保障株式会社 HOME ALSOK 営業部 HOME ALSOK 企画第一課長代理
正田 克成	大和ハウス工業株式会社 集合住宅事業推進部 営業統括部 高齢者住宅グループ グループ長
安藤 誉和	日本総合住生活株式会社 住生活事業本部 事業企画部 事業計画課長
山岡 勝	パナソニック株式会社 イノベーション推進部門 ビジネスイノベーション本部 プロジェクト推進室 スマートエージング ケアPJ 総括担当/プロジェクトリーダー
那珂 正	一般財団法人高齢者住宅財団理事長
秋葉 修一	株式会社学研ココファン 総合企画部 マネージャー
高見 輝夫	積和グラウンドマスト株式会社 首都圏営業部 企画開発課長
松澤 豊	SOMPO ケアネクスト株式会社 SOMPO ケアメッセージ株式会社 マーケティング部 部長
長田 洋	高齢者住まい事業者連合会幹事・事務局長
石川 則子	一般財団法人サービス付き高齢者向け住宅協会 事務局

2. 表示・入居相談サービスWG

<メンバー>

(敬称略、順不同)

井上 由起子	日本社会事業大学専門職大学院 教授 (座長)
田村 明孝	株式会社タムラプランニングアンドオペレーティング 代表取締役
吉村 直子	株式会社長谷工総合研究所 主席研究員
小川 誠	神奈川県ロイヤル株式会社 営業部長
安藤 滉邦	株式会社ケアプロデュース 代表取締役
深谷 康壽	積水ハウス株式会社 医療・介護推進事業部 事業部長
小泉 雅宏	SOMPO ケアメッセージ株式会社 執行役員 在宅事業本部 高齢者住宅事業第7部 部長
那珂 正	一般財団法人高齢者住宅財団理事長
吉田 肇	一般社団法人高齢者住宅推進機構 政策委員会委員長代理
小林 宏彰	一般財団法人サービス付き高齢者向け住宅協会 事務局
長田 洋	一般社団法人全国介護付きホーム協会事務局次長 高齢者住まい事業者連合会幹事・事務局長
小野寺真美	公益社団法人全国有料老人ホーム協会 総務部 課長